

人口ビジョン

「人口」を切り口とした本市の目指すべき方向

対象期間 令和 52(2070)年

総合計画との関係

1 本市の人口動態

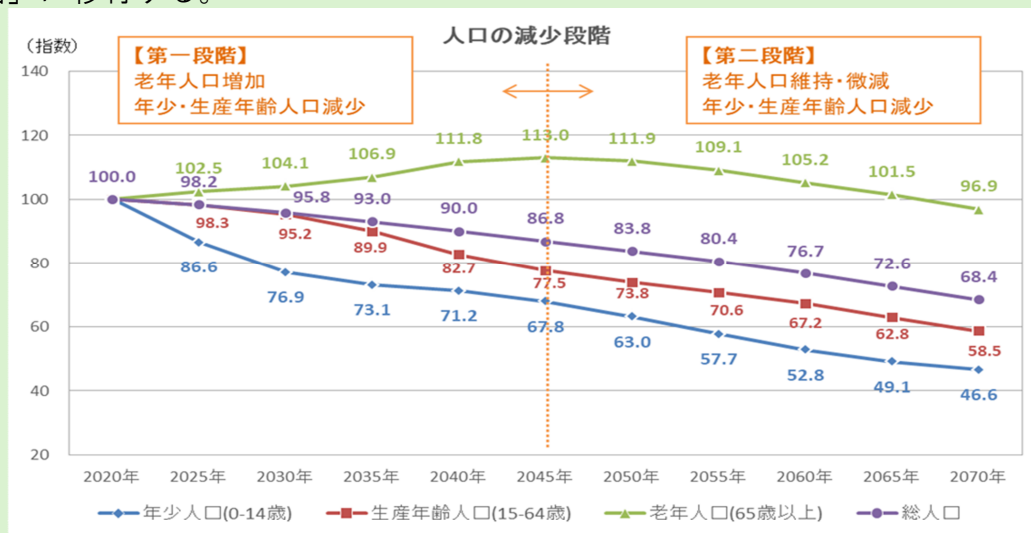
総人口：令和2年（2020）年国勢調査の結果、前回（平成27（2015）年）に比べ、1,270人の増加に転じており、現在14万人程度で推移。

自然動態：出生数の低下及び死亡者数の増加により、自然減の状態は継続傾向。合計特殊出生率については、茨城県平均を下回るものの、全国平均とはほぼ同様だったが、その後全国平均をも下回る水準で推移。

社会動態：転入数・転出数ともに増加傾向にあり、純移動数は、令和2（2020）年以降はプラス（転入の超過）に転じており、直近では1,274人の増。

2 将来人口推計に基づく本市の人口減少段階

本市の人口減少段階は、現状の「第一段階」が令和27（2045）年まで続き、以降「第二段階」に移行する。



3 人口変化が地域に与える影響

将来人口の減少、少子高齢化の一層の進行によって、地域住民の生活や地域経済、行政運営上にもたらされる影響について整理すると、以下のような事象の発生が予想される。

■地域住民の生活への影響

【人口減少】

- ・空き家・空き地の発生、地域内の商業・サービス施設の減少、公共交通機関の便数減少

【少子高齢化】

- ・個人開業医の高齢化による医療施設の廃業、後期高齢者増加に伴う介護施設の不足
- ・交通弱者の増加、地域コミュニティや地域イベントの担い手不足、文化の継承継続の困難化

■地域経済への影響

- ・市場規模の縮小、空き店舗の増加、既存事業所の労働力の確保の困難化
- ・新たな企業の進出の困難化、農地の荒廃

■行政運営への影響

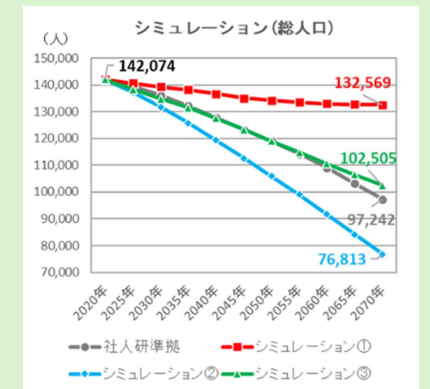
- ・税収の減少、インフラの維持更新や社会保障費の増大、社会的コストの行政負担が増大

第9次土浦市総合計画での将来人口目標を踏まえ、改めて本市の人口現状を整理・分析し、本市を取り巻く環境変化を加味した目標設定を行

4 将来人口のシミュレーション

本市の将来人口を展望しつつ、戦略展開ターゲット設定等に当たっての基礎データとするため、社人研の「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）を基準推計としながら、複数の仮定条件に基づいた以下の3つの場合のシミュレーションを整理した。

- ① 「社人研の将来人口推計」＋「合計特殊出生率が令和17（2035）年までに人口置換水準（≒2.1）まで上昇」した場合
- ② 「社人研の将来人口推計」＋「社会移動（純移動）がゼロ（転入者数と転出者数が均衡）」の場合
- ③ 「社人研の将来人口推計」＋「合計特殊出生率が令和17（2035）年までに人口置換水準（≒2.1）まで上昇」＋「社会移動（純移動）がゼロ（転入者数と転出者数が均衡）」となった場合（上記①と②のミックス）



5 人口増減に対する自然増減・社会増減の影響度

本市は、自然増減の影響度が「4」、社会増減の影響度が「1」となり、現状の人口構造や将来人口推計結果を踏まえれば、特に出生率増加に向けた施策に取り組むことが人口減少の度合いを抑える上でより効果的と考えられる。

6 人口の将来展望（目指すべき方向）の設定

人口動態の現状等を踏まえつつ、市民意向や本市の特性を勘案し、本市の人口の将来展望として2070年の人口を**117,131人（+約20,000人）**に設定し、あわせて**人口構造の若返り**を目指す。

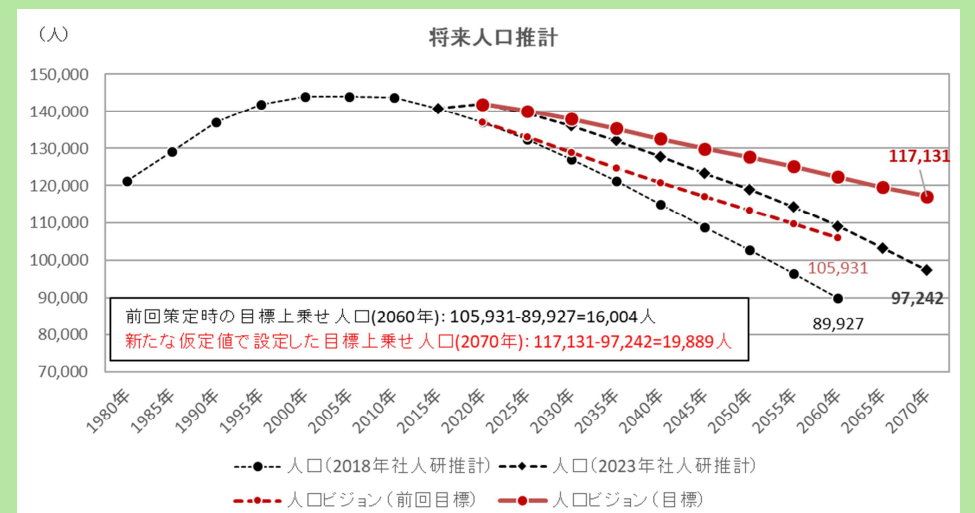
- ① 結婚・出産・子育て世代をターゲットとした「**出生率の向上**」
- ② 20歳代~30歳代を中心とする青年・壮年世代を主なターゲットとした「**転入超過の維持**」

〈目標値設定〉条件対象：合計特殊出生率
内容：出生率の向上に向けて、令和32（2050）年までに合計特殊出生率を人口置換水準（2.07）まで段階的に上昇させる。

〈目標値設定〉条件対象：純移動率
内容：転入超過傾向にある20歳代~30歳代について、純移動率がプラスの年代は、純移動率を維持、マイナスの年代は、令和32（2050）年までに移動をゼロ（均衡）にする。

- ③ 子育てや仕事が一段落を迎えた中高年世代を主なターゲットとした「**転入の促進**」

〈目標値設定〉条件対象：純移動率
内容：「住みやすさ」の向上により、転出者を抑制、UJターン等移住・定住者増加を促進し、40歳代~60歳代の純移動率がプラスの年代は、純移動率を維持、マイナスの年代は、令和32（2050）年までに移動をゼロ（均衡）にする。



第3期土浦市まち・ひと・しごと創生 総合戦略（案）（概要版）

